

決算総額 20億7,481万円

平成28年度 収入支出決算概要表

▽収 入

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
保 険 料	2,014,777	561,219
国庫負担金収入・他	486	135
調整保険料収入	28,136	7,837
国庫補助金収入	1,058	295
財政調整事業交付金	27,413	7,636
雑 収 入	2,942	819
合 計	2,074,812	577,942

▽支 出

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
事 務 費	53,171	14,811
保 険 給 付 費	774,841	215,833
{ 法定給付費	753,473	209,881
{ 付加給付費	21,368	5,952
納 付 金	676,008	188,303
{ 前期高齢者納付金	282,268	78,626
{ 後期高齢者支援金	368,994	102,784
{ 病床転換支援金	2	1
{ 退職者給付拠出金	24,739	6,891
{ 老人保健拠出金	5	1
保 健 事 業 費	140,749	39,206
財政調整事業拠出金	27,923	7,778
連合会費・積立金・雑支出	4,531	1,262
合 計	1,677,223	467,193

経常収入合計	経常支出合計	経常収支差引額
2,019,263千円	1,649,300千円	369,963千円



平成28年度主要保健事業

○疾病予防

- ・人間ドック 被保険者 2,310名
被扶養者（配偶者） 596名
（4月1日時点で30歳以上の被保険者および被扶養者である配偶者の方を対象）
- ・婦人科検診 子宮頸癌 694名 乳癌（触診） 265名
（人間ドック受診時に併せて実施）
- ・インフルエンザ予防接種（被保険者対象） 3,080名
- ・保健師による健康相談（被保険者対象） 延べ285名

○特定健康診査

- ・特定健康診査（人間ドック受診者を含む）
被保険者 1,644名 被扶養者 500名
（年度内に40歳になる被保険者および被扶養者の方を対象）

○特定保健指導

- ・特定保健指導 延べ1,177名
動機づけ支援 220名 積極的支援 957名
（人間ドック等の健診結果による対象者の方）

○保健指導宣伝

- ・医療費のお知らせの送付 月平均2,059件
- ・生活習慣改善講演会の開催（若年層の被保険者を対象）
- ・冊子の配付 「健康保険のしおり」 資格取得時
「健保だより」 年2回（4月・9月）
- ・ジェネリック医薬品との差額通知の送付（要件該当の方）
9月 146名 3月 104名
- ・育児雑誌の配布 56件（新生児誕生の家庭を対象）
- ・育児指導書の配布 26件（第一子誕生の家庭を対象）

平成28年度 収入支出決算概要表（介護保険分）

▽収 入

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 保 険 収 入	177,877	105,253
雑 収 入	1	1
合 計	177,878	105,253

▽支 出

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 納 付 金	149,929	88,715
合 計	149,929	88,715



介護勘定（介護保険分）

国に代わって保険料徴収を行っている介護勘定の決算では、介護保険収入1億7,788万円から1億4,993万円を介護納付金として国に納め、収支差引額2,795万円を準備金として残金処分しました。

各収支科目の詳細は決算概要表をご覧ください。

平成28年度決算のお知らせ

2期連続となる経常収支の黒字決算。 これからも健全経営を推進してまいります。

○一般勘定（健康保険分）

収 入 合 計	20億7,481万円
支 出 合 計	16億7,722万円
収 支 差 引 額	3億9,759万円
経常収支差引額	3億6,996万円

平成28年度の決算収支状況は、保険料収入の20億1,478万円に対して、支出では保険給付費が7億7,484万円、高齢者医療制度等への納付金が総額で6億7,601万円となりました。前年度対比で、保険給付費は4,130万円減少、納付金は4,576万円増加しましたが、保険料収入が8,657万円増加したことにより、保険給付費と納付金の合計額が保険料収入に占める割合は約72%と前年度よりも減少しました。その結果、経常収支差引額が3億6,996万円となり、前年度に引き続く2期連続の黒字決算となります。

健診をはじめ皆さまの健康づくりに資する保健事業費には1億4,075円を支出しています。皆さまには当組合の保健事業を積極的に活用され、ぜひ健康寿命の延伸に役立てていただきたいと思っています。

先般、健康保険組合連合会（健保連）が発表した「平成29年度健保組合予算早期集計結果の概要」（全国の健保組

一般勘定（健康保険分）

6月16日に開催された第103回組合会で、当組合の平成28年度決算が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

合1、398組合のうち報告のあった1、375組合の29年度予算を集計・分析したもの）によると、29年度は赤字組合が全国の組合の7割を超え、平均保険料率は千分の91・68まで上昇、経常収支では3,060億円の赤字となっている。そして、この10年間の保険料の上昇は、加入者や事業主にとってすでに限界に達しており、高齢化がピークを迎える2025年までの今後8年間で健保組合の納付金負担は1・5倍程度（1人当たり）にまで膨らむと推計されています。

この納付金につきましては、すでに平成29年度から後期高齢者支援金の負担割合が全面総報酬割となっており、健保組合にとりまして今後さらなる負担増が予想されます。健保連では、早晩、現役世代の保険料負担で高齢者の医療費を支えきれなくなることは明らかであることから、高齢者医療費の負担構造改革、保険適用範囲の見直し、各種医療費の適正化など、大胆な改革を実行し、国民が真に安心・納得できる政策展開を実現するよう、国に強く求めています。

当組合におきましても健保連や他の健保組合と連携し、引き続き国に対する要請活動に積極的に取り組むとともに、医療費についても医療費節減となる取り組みを行い、健全な事業運営を推進してまいります。皆さまにおかれましては医療費適正化へのご協力をお願いいたします。

収支のわりあい

